

一般社団法人愛知県農業会議令和5年度事業計画書

令和5年度事業計画

第1 事業方針

1 情勢と課題

全国有数の農業県である本県における農業・農村地域は、全国の状況と同様、依然として基幹的農業従事者の高齢化の進展や担い手不足が続き、多くの遊休農地が発生する中で、新規参入の促進を含めた担い手の確保・育成、農地の利用集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消をいかに推進していくかが喫緊の課題となっている。

また、近年、農産物貿易の自由化の流れが進展する一方で、昨年は長引くコロナ禍による食糧需給の変化、急激な円安や世界情勢の緊迫等を背景に生産資材の高騰が続くなど、国際的な動向が国内の農業・農村に与える影響が次第に大きくなってきている。

こうした課題に対応していくため、この4月にはいよいよ改正農業経営基盤強化促進法などが施行され、今後、「人・農地プラン」は市町村の「地域計画」として法定化される。そして、これを地域に根付かせ、実効あるものとするため、農業委員会は10年後の農地利用の将来像である「目標地図」の素案を作成する役割を担うこととなる。農業委員会には、「人と農地」の問題を中心とした地域の話し合いをリードし、意欲ある担い手と貴重な優良農地を将来にわたって確保していく重責が期待されている。

県内の農業委員会では、令和5年度には、47（87％）の農業委員会において、農業委員及び推進委員の任期満了を迎え、新たに農業委員の任命と推進委員の委嘱がなされる予定であり、農業委員会制度や農地利用の最適化の推進に関する業務等について周知徹底を図っていく必要がある。

こうした中、新たな農地利用の最適化の推進に向けて、法制度の改正も踏まえ、これまで以上に積極的に両委員による現場活動の取組を強化し、特に、「目標地図」の素案作成に向けた地域の話し合いなどを主導するとともに、出し手と受け手の農地のマッチングなどの現場活動を意欲的に進めていくことが、農業委員会組織の重要課題となっている。

2 事業推進の重点方針

以上の情勢と課題等を踏まえ、本会議は、県知事指定の農業委員会ネットワーク機構として、農業委員会や関係機関・団体との一層の連携の下、農業委員会相互の連絡調整及び支援、農業委員等に対する講習会及び研修会の開催、各種情報の提供

等「農地利用の最適化」を始めする地域農業の持続的な発展に向けて、次の６点を重点項目として各種事業を推進する。また、平成３０年度から開始した「愛知の農業委員会活動活性化運動」に引き続き取り組んでいくこととする。

- ① 円滑な事業運営に向けた各種会議の開催等
- ② 農業委員会の活動体制の整備・強化に向けた支援
- ③ 農業委員会の農地利用最適化活動の一層の推進、とりわけ「目標地図」の素案作成などに向けた取組への支援
- ④ 農林水産省経営局長通知に対応する農業委員会の取組に対する支援
- ⑤ 農業者年金制度の普及と新規就農者の育成等の支援
- ⑥ 情報提供活動の推進

第２ 事業内容

１ 会議の開催

本会議の円滑な運営の協議を始め、農地法などの法令に基づく所掌事務に係る審議、さらには農業委員会や県など関係機関・団体との連絡・調整等を行うため、次の諸会議を開催する。この中で「農地利用の最適化の推進」についても、必要な検討を行う。

- ① 総会
- ② 理事会
- ③ 常設審議委員会
- ④ 地域協議会及び地域協議会会長会議
- ⑤ 農業委員会会長・事務局長会議
- ⑥ その他業務執行に必要な諸会議の開催

２ 法令に基づく所掌事務

優良農地の保全を通じて本県農業の振興に資する観点から、農地法その他の法令に基づく業務を適正に行う。

- ① 農地法第４条、第５条及び第１８条に定められた事項
- ② 農業振興地域の整備に関する法律第１５条の２に定められた事項
- ③ 農業経営基盤強化促進法第５条に定められた事項
- ④ 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律第８条に定められた事項
- ⑤ 土地区画整理法第１３６条に定められた事項
- ⑥ その他法令に基づく事項

3 農政対策

(1) 全国農業委員会会長大会、全国農業委員会会長代表者集会への参加

農業委員会組織としての政策提案を行うため、5月に開催される全国農業委員会会長大会、11月に開催される全国農業委員会会長代表者集会に積極的に参加し、農地利用の最適化の推進等についての農村現場の声をもとに、本県農業の特性を踏まえた形で地元選出国會議員等に対する要請活動を実施する。

(2) 予算・税制対策の強化

各農業委員会の要望・意見を収集し、生産振興や担い手育成対策、農山漁村の活性化に向けた予算の確保に向けた取組を推進するとともに、国や他県の動向についての情報収集を図り、全国農業会議所を介した政府・国会への要請活動を実施する。また、全国農業会議所が取り組む税制改正要望の一環として、各農業委員会等からの税制に関する要望を取りまとめ、同会議所に報告する。

(3) 都市農業及び中山間地域農業の振興

- ① 都市における農地の有効活用及び適切な保全が図られるよう、「全国農業委員会都市農政対策協議会」との連携の下、関係機関・団体と協力して改正生産緑地法による「特定生産緑地制度」及び「都市農地の貸借の円滑化に関する法律」の周知を図ってきたが、今後も生産緑地の所有者やその関係者等に対して特定生産緑地指定の必要性や貸借の促進について広く情報提供を行う。
- ② 中山間地域については、県内及び全国における農地中間管理事業を活用した農地の集積・集約化事例、集落営農の組織化や遊休農地解消の取組事例等に関する情報の収集及び提供を行うなど、農地の維持・活用等に向けた農業委員会の取組を支援する。

(4) 農業委員会活動の情報発信

農業委員会法第37条を踏まえ、農業委員会の活動状況について、毎年度策定する「活動計画」や「活動計画の点検・評価」などのインターネット等による公表、「農業委員会だより」の発行、市町村広報紙を活用した地域の農業者・住民への情報発信を推進する。

また、同法第38条に基づく関係行政機関等に対する意見の提出についても推進していく。

(5) 各種情報提供活動の実施

- ① 全国的な情報の受発信機能を持つ全国農業新聞及び円滑な事業実施に欠かせない全国農業図書は、いずれも農地利用の最適化を進める上で有用なツールであることから、農業委員会等と連携し、農業委員及び推進委員を始め農業関係者に対し、全国農業新聞の購読と全国農業図書の普及を推進する。
- ② 農業者を始め農業委員会等の関係機関・団体向けに、農地制度や農業委員会

に関連する動向など最新の情報を提供するため、本会議のホームページの充実に努め、「農地利用の最適化推進コーナー」においては、農業委員及び推進委員による現場活動の促進に資する各種情報を提供する。

③ 本会議の活動を紹介する「あぜみち通信」を毎月発行する。

（６）関係農業団体の活動に対する協力・協賛

会員団体等が実施する農業技術の改良、品質・経営の向上に関する諸事業に協力・協賛する。

（７）農業委員会レディスあいちへの支援・協力

平成３０年２月に発足した女性の農業委員及び推進委員を会員として構成する「農業委員会レディスあいち」に対し、組織の運営や全国協議会との連携、女性の農業委員会活動シンポジウム等への参加に支援・協力を行う。

また、同団体と連携し、本県で開催される予定の東海近畿ブロックの女性農業委員組織による研修会の開催等を通じて、各委員の相互研さん、情報の共有を図るとともに、同団体の目的である農業委員会活動の推進と農業・農村の振興に寄与する活動を支援する。

４ 農地対策

（１）調査事業

農業者の利益を守り農業経営の改善に資するため、田畑売買価格調査・農業労賃等に関する調査を始め各種動態調査を行う。

（２）機構集積支援事業

農地利用の最適化を今まで以上に推進するため、基本となる農地の利用状況及び農地所有者の意向把握を進め、「目標地図」の素案作成とともに地域の協議の場への農業委員・推進委員の参画を進めるよう、各種会議・研修会の開催、農業委員会への巡回支援・情報提供等を通じて現場活動を支援する。

① 農業委員会の活動体制の整備・強化

ア 委員改選の中で、農地利用の最適化に向けた農業委員会活動が円滑に継続できるよう、「農地利用最適化指針」に基づいた実効性のある「活動計画」の策定とともに、農業委員・推進委員の改選を踏まえた活動体制の再整備を支援する。

イ 農業委員・推進委員の現場活動について、活動記録の記帳とともに農業委員会での情報共有への取組を進める。

ウ 農業委員会への巡回支援・情報提供を通じて、関連施策への対応や各地での取組事例等について県域で情報の共有を促進し、優良事例の横展開が進むよう支援する。

エ 農業委員及び推進委員の活動を支援する農地利用最適化交付金の積極的な活用を農業委員会に促すとともに、交付金の十分な活用に必要な条例整備に向けて情報提供などの支援を行う。

オ 農地制度の適正かつ円滑な運用を図るため、本会議に引き続き農地相談員を設置し、農地法や生産緑地法などの関係法令に関する個別の問い合わせや相談にきめ細かく対応する。

② 農業委員及び推進委員の活動の促進

ア 農業委員及び推進委員を対象に、農業委員会制度、農地利用最適化の推進への取組など、委員に期待される役割についての認識が深まるよう研修会を開催するとともに、各農業委員会における現場活動の取組を支援する。

イ 「目標地図」の作成における農業委員会の役割に対応できるよう、「目標地図」の素案作成や地域での協議の進め方など実践的な内容に重点を置いた研修会を開催する。

③ 「農業委員会サポートシステム」及びタブレット端末の活用促進

「農業委員会サポートシステム」は農地台帳とeMAFF地図が紐付けされ、各種書類作成、タブレット端末を活用した現地調査、農地の現況把握など、業務の効率化が図られることから、その活用を促進するため、「農業委員会サポートシステム」やタブレット端末に関する実務的な研修会の開催・情報提供を行う。

（３）農業委員会等活動強化対策事業

農業委員会制度や農地法を始めとする関係法令への理解及び機構集積支援事業の活用と連携した農業委員会活動の活性化を図るため、新任職員等を対象とした研修会や各農業委員会の要望を踏まえた研修会等を開催する。

（４）農地中間管理事業連携推進事業

愛知県農地中間管理機構（公益財団法人愛知県農業振興基金）からの委託事業を活用し、収集した情報等の共有化、農地中間管理事業に関する推進・相談・助言活動及び関係機関等との情報交換会の開催等を実施し、今まで以上に県農地中間管理機構と連携した取組を進める。

5 担い手・経営対策

（１）農業者年金業務指導等事業

① 農業者年金制度は、農業者の老後の生活安定と円滑な経営継承のための重要施策であることから、この年金制度の実務についての理解を深め、円滑な推進指導に資するため、独立行政法人農業者年金基金、JA愛知中央会などの関係機関と連携し、農業委員会職員等を対象とした担当者会議、研修会等を開催す

る。

- ② 制度の普及・定着を図るため、引き続き加入推進特別対策として、市町村段階に加入推進部長を設置し、巡回指導等により加入推進活動に対する支援・協力を行う。
- ③ 農業委員会と連携し、新規就農者や年金加入希望者等を対象とした研修会の開催及び相談活動を実施するほか、広報媒体を活用し、農業者年金制度の周知に努める。

（２）雇用就農資金事業

令和４年度から新規就農者育成総合対策の一つとして措置された雇用就農の促進のための資金を交付する取組の「雇用就農資金」について、実施主体である全国農業会議所と連携し、４９歳以下の就農希望者を新たに雇用する農業法人等に対して、事業の周知や募集事務、支援資金申請受付、相談・現地確認事務などを実施する。

（３）農の雇用事業

令和４年度から新規採択を行っていない「農の雇用事業」について、研修継続分として全国農業会議所より委託を受け、令和３年度に採択を受けて研修を実施している一部の農業法人等に対し、助成金申請の受付、相談業務、研修実施状況の現地確認などを実施する。

また、令和３年度限りの「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」の採択を受けて研修を実施している農業法人等に対して、研修実績報告書の受付、相談業務、研修実施状況の現地確認などを実施する。

（４）日本農業技術検定に関する事業

全国農業会議所から委託を受け、日本農業技術検定の普及推進、試験会場の設置・運営について協力する。

（５）新規就農等の相談活動に対する支援

愛知県の新規就農相談窓口である農業大学校と連携して、就農希望者への相談活動を支援するほか、農業法人等からの求人情報の収集、情報提供等に努める。

また、後継者のいない優良な農業経営の円滑な経営継承を支援する。

（６）農業経営の基盤強化に向けた対策

農業経営の法人化、経営継承等担い手・経営対策に関する情報の提供に努める。

６ 関連団体事務局の設置及び連携

（１）愛知県農業委員会事務研究会

農業委員会職員の資質の向上及び農業委員会業務の効率化を図るため、研修会を通じて農業委員会職員に対して最新の情報を提供するとともに、この事務研究

会の活動と連携し、農業委員会に共通する課題等についての協議・意見交換等を行う会議等を開催する。

(2) 愛知県稲作経営者会議

本県の水田農業の発展を目指して、経営対策、栽培技術、コスト低減対策など共通する課題を解決するため、稲作経営者相互の連携の下に情報交換や経営技術の研さんなどの活動を行う。本会議としても、農地の利用集積に関する制度への理解促進等を通じて、経営の維持発展及び水田農地の保全に資するよう努める。

7 連携協力

県農業委員会ネットワーク機構として、関係機関・団体との連携協力を図りながら、諸事業を推進する。

また、農地利用最適化の推進を県域で連携して進めていくため、県段階の関係機関・団体の実務担当者を構成員とするワーキングチームに参画し、情報の共有を図る。